

▽取組事例名	協働のまちづくりの推進	▽取組期間	平成16年度～ (継続中)
		▽市町名	四国中央市

▽取組概要
公共の担い手として、地域協働の重要性を認識し、県下初の自治基本条例を制定。住民が主役のまちづくりを実践するために、審議会運営指針やタウンコメント条例等の整備を進めた。実際取組事業としては、市民で灯そう10万の光り事業(イルミネーション)、園庭・校庭芝生化事業、乳幼児紙おむつ支給事業、書道パフォーマンス甲子園を市民団体、企業、高校生等との協働で行っている。

▽取組みの背景
<p>■全国的な背景 近年の地方自治体を取り巻く環境の変化により、基礎自治体の規模は大きくなり国や県から権限が付与される一方で、自己決定と自己責任が求められ、自立した自治体運営のために行政システムの再構築の必要性があった。さらには阪神淡路大震災等で行政にも限界があることが明らかになっており、自助・共助・公助の役割の見直しが課題となっていた。</p> <p>■当市の背景 合併時の危機的な財政状況、7団体の合併による1270人を抱える組織。定員適正化計画による職員の削減とアウトソーシングによって民間活力の利用を求められる背景があった。</p>

▽取組みの狙い・具体的内容
<p>(取組みの狙い) まちづくりの主役は市民であって、市長や市役所だけがまちづくりを実施するわけではない。誰が為政者になっても変わらない「まちのルール」を作って、常に透明性の高い市政運営を行っていくことを狙いとした。</p> <p>(具体的内容)  <b>■自治基本条例の策定</b> 42名の公募市民委員による2年3ヶ月254時間の協議、全会一致での議会可決。  <b>■条例制定後の体制整備</b> 審議会の運営に関する指針、常設型住民投票条例、タウンコメント手続条例、個別外部監査契約に基づく監査に関する条例の制定。  <b>■実際の協働事業</b> 市民で灯そう10万の光り事業(JC等若手団体との協働によるイルミネーション設置でまちの活性化を図る)、園庭・校庭等芝生化事業(鳥取方式による園庭校庭芝生化、苗植えや芝刈りなど管理を地元団体との協働でおこなう)、NPO法人による図書館の指定管理、書道パフォーマンス甲子園大会(もともとは高校生によるイベントでのデモンストレーションだったのが紙のまちを盛り上げる大イベントへと発展、映画化もされた)</p>

▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点(苦労した点)
苦労した点として、自治基本条例の策定が県内初の取組みということもあり手探り状態で進めていったことと、住民投票の投票資格者に外国人も含めるかどうかについては予想以上に反響が大きく、素案の修正を行ったことが挙げられる。

## ☆工夫した点

### ■事業の計画段階からの市民参加

検討委員は全て公募による市民委員。行政は裏方に徹し、市民の手作りによる素案作成。検討の過程で市民委員から世話人を選出して進行管理を行う方式を編み出した。会合の開催時間は夜間にして参加しやすくした。

### ■積極的な情報発信や情報公開

素案の住民説明会（6回 457人）や市民フォーラムを開催した。

### ■その他

住民投票条例での18歳の取扱いについて、同学年での不公平の排除を全国に先駆けて行った。

## ▽取り組みの効果

■住民やNPO等との地域協働を進めることにより、行政がスリム化し最小の経費で最大の効果を発揮する組織に進化していくという職員の意識改革をもたらした。

■住民のまちづくりへの意識が高まっている。例えば平成22年度には芝生化事業では延べ821人のボランティアが合計3130㎡の芝生造成や管理に参加、イルミネーション事業では延べ606人が取付・撤去等への参加があった。

■他自治体からの行政視察等（行革・総合政策関係で平成17年以降121件）

■平成23年12月発刊の日経グローバル「経営革新度調査」において、市民参加度は全国18位にランキングされた。

## ▽住民（職員）の反応・評価

### ■芝生化事業

保育園園庭の芝生化事業を地域の住民が協力して行うことで、園児が元気に裸足で駆け回れる環境を作るほか、盆踊りの開催など地域コミュニティの充実につながったとの意見が寄せられた。

## ☆取り組み効果を踏まえたフォローアップ

平成22年度に市民環境部内に市民交流課を設置し協働のまちづくりの推進体制を整えた。平成23年3月には第2次行政改革大綱（行政品質向上プラン）を策定、協働のまちづくりを行政改革を進める基本方針の1つとして掲げている。

## ☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

### ■地域コミュニティ基本計画について

地域社会の絆の再生を図るための取り組みとして平成25年度に策定予定。公民館又は小学校単位で地域の課題や活性化策を協議し、各地区の特色を活かした地区コミュニティ計画を策定してもらう。

### ■地域に飛び出す公務員について

公務員が自分の時間を活用して、一地域住民として、職場や家庭における役割に加え、プラスワンとして社会貢献活動、地域づくり活動、自治会、PTA、NPOなどの活動に参画することは、地域住民と思いを共有し、ひいては現場の住民目線で行政を推進することにつながる。

### ■合併10周年事業・総合計画の策定

総合計画審議会委員の公募や基本計画コンテ部会への市民参加により、まちの将来計画を描いてもらうことを予定している。